

半期報告書

(第57期中)

自 平成19年9月21日

至 平成20年3月20日

マルサンアイ株式会社
(E00422)

第57期中（自平成19年9月21日 至平成20年3月20日）

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

マルサンアイ株式会社

目 次

頁

第57期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69

中間監査報告書

前中間連結会計期間	71
当中間連結会計期間	73
前中間会計期間	75
当中間会計期間	77

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月16日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村 鉢爾

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 伊藤 明徳

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 伊藤 明徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日	自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日	自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日	自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日
売上高 (千円)	9,909,414	9,298,784	8,972,378	19,319,552	18,177,715
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	134,894	32,047	△137,226	72,579	△103,331
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	62,401	7,480	△896,364	3,542	△137,054
純資産額 (千円)	3,256,638	3,076,579	1,963,454	3,202,122	2,931,712
総資産額 (千円)	16,607,633	15,918,537	14,827,480	16,462,539	15,811,599
1株当たり純資産額 (円)	284.06	269.69	172.03	279.31	257.01
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	5.82	0.65	△78.61	0.32	△11.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.6	19.3	13.2	19.5	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	548,349	397,204	881,752	791,233	695,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△415,486	52,682	△145,734	△1,226,524	△471,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,885	△394,173	167,931	542,557	△329,392
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	871,267	786,304	1,510,668	729,821	624,000
従業員数 (名)	382[242]	392[184]	387[184]	393[228]	395[199]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
なお、第57期中及び第56期については、上記理由のほか、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載して
おりません。
- 3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日	自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日	自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日	自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日
売上高 (千円)	9,680,466	9,096,332	8,782,269	18,853,821	17,681,815
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	166,207	30,284	△154,847	146,005	△162,370
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	92,164	6,464	△866,355	22,313	△150,988
資本金 (千円)	865,444	865,444	865,444	865,444	865,444
発行済株式総数 (株)	11,480,880	11,480,880	11,480,880	11,480,880	11,480,880
純資産額 (千円)	3,258,335	3,040,637	1,943,527	3,178,597	2,882,148
総資産額 (千円)	16,448,863	15,766,384	14,681,009	16,265,363	15,540,961
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8.50	5.00
自己資本比率 (%)	19.8	19.3	13.2	19.5	18.5
従業員数 (名)	360[226]	368[171]	369[167]	371[211]	375[170]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産」、「1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成20年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	67[70]
豆乳飲料事業	84[84]
その他事業	- [-]
共通部門	236[30]
合計	387[184]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。

2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(19名)、パート従業員(45名)、人材派遣・業務請負(94名)およびアルバイト従業員(26名)の総数です。なお、アルバイト数は、1人あたり1日8時間で換算して算出しております。

3 グループ外への派遣出向者(6名)は、含んでおりません。

4 その他事業は共通部門の担当者が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月20日現在

従業員数(名)	369[167]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。

2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(19名)、パート従業員(33名)、人材派遣・業務請負(90名)およびアルバイト従業員(26名)の総数です。なお、アルバイト数は、1人あたり1日8時間で換算して算出しております。

3 社外への派遣出向者(6名)は、含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和51年11月に「マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再建されました。マルサンアイ株式会社の従業員中310名は「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合（現：U I ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合）」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中7名が「マルサン労働組合」を組織しております。なお、労使関係は、円満に推移しております。

また、連結子会社は、組合を組織しておりません。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による金融不安や、原油価格の高騰及び穀物価格の高騰による消費者物価の上昇を受け、景気は不透明な状況で推移いたしました。

食品業界全般におきましては、ここ最近の食品の安全性を揺るがす事件を受け、消費者の「食の安全・安心」への関心が高まっており、各企業においては、コンプライアンス（法令遵守）に取り組む動きが進んでおります。また、原材料等の高騰を受け、各企業において値上げや企業再編の動きが進んでおります。

みそ業界におきましては、主原料である大豆のみならずダンボール等の包装材料費の急騰が製造原価を大幅に引き上げる結果となり、各社において、みその値上げが実施されております。

豆乳業界におきましては、野菜系飲料等の健康飲料の多様化や一昨年のイソフラボンに関する報道を受け、需要が減少し、量販店の売場が縮小するなど、豆乳市場の低迷が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、豆乳の売上が減少したため売上高は、89億72百万円（前中間連結会計期間比3.5%減）、コスト削減に努めた結果、営業利益は97百万円（前中間連結会計期間比186.4%増）、急激な円高の影響による長期の通貨オプション契約等に係るデリバティブ評価損1億84百万円を営業外費用計上により、経常損失は1億37百万円（前中間連結会計期間は32百万円の利益）、繰延税金資産の取り崩し等により、法人税等調整額7億48百万円を計上したため、中間純損失は8億96百万円（前中間連結会計期間は7百万円の利益）の減収減益となりました。

① みそ事業

主原料である大豆、重油及び包装材料（フィルム、カップ、ダンボール等）の高騰を受け、今年2月21日よりみそ製品（生みそ）の価格改定を実施いたしました。売上高は、33億17百万円（前中間連結会計期間比0.1%増）、営業利益は11百万円（前中間連結会計期間比28.1%減）となりました。

<生みそ>

原料である大豆等の高騰により製品の原価が上昇し、特売等の販売促進を抑えたため、売上高は、24億31百万円（前中間連結会計期間比2.2%減）となりました。

新製品として、高付加価値製品育成のため、国産大豆、国産米、国産塩を使ってじっくり熟成させたみそに焼津産かつお節粉、道南産昆布粉、長崎産イリコ粉を使用した、化学調味料不使用の「国産素材だし入り赤だし400g」、「国産素材だし入りあわせ400g」を発売いたしました。

<調理みそ>

昨年9月にリニューアルあるいは新発売いたしましたストレート鍋スープ「キムチ鍋スープ」、「もつ鍋スープ」が好調に推移し、売上高は、6億25百万円（前中間連結会計期間比13.8%増）となりました。

新製品として、甘くて香ばしい金ゴマを100%使用して、国産大豆を使用した豆みそを使い、塩分10%カット、化学調味料不使用、自然な甘さの「金ゴマお料理みそ300g」を発売いたしました。従来の「カンタンお料理みそ」と比べ、付加価値のある商品として販売を促進しております。

<即席みそ>

特定企業向けの製品が好調だったものの、多食タイプの製品が伸び悩み、売上高は、2億60百万円（前中間連結会計期間比6.2%減）となりました。

新製品として、具材に国産豆腐、国産ほうれん草、国産のりを使用し、みそでは国産大豆、国産米、国産塩、だしに焼津産かつお節粉、道南産昆布粉、長崎産イリコ粉を使用したこだわりの「国産素材即席みそ汁赤だし3食」、「国産素材即席みそ汁あわせ3食」を3月に発売いたしました。また、「もずく汁あわせ3食」の姉妹品として、ねばとろみそ汁の「海苔とろろ昆布のおみそ汁3食」もあわせて発売いたしました。

② 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、主に豆乳の出荷が減少したため、50億21百万円（前中間連結会計期間比6.5%減）、営業利益は49百万円（前中間連結会計期間は15百万円の損失）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資利益12百万円を営業外収益に計上しております。

<豆乳>

豆乳市場の縮小により、カロリーを抑えた豆乳や栄養を強化した豆乳等新しい切り口の製品の販売を促進してまいりましたが、売上高は、33億90百万円（前中間連結会計期間比10.9%減）となりました。

<飲料>

設備投資により注力した流動食事業が好調に推移し、売上高は、16億30百万円（前中間連結会計期間比4.3%増）となりました。

新製品として、長年研究しておりました穀物を使った本格飲料「こくもつ飲料からだにうれしいオーツ麦200ml」、「こくもつ飲料からだにうれしい国産玄米200ml」を発売いたしました。当社の豆乳製造技術を応用し、オーツ麦、玄米をまるごと絞った「飲むシリアル」として、朝の忙しい時間に手軽にお飲み頂ける、健康サポート飲料として、今後、サンプリングや試飲など、息の長い販促活動を進めて行く予定です。

③ その他事業

昨年9月にリニューアルいたしました「寄せ鍋スープ」、「ちゃんこ鍋スープ」は好調に推移し、前年を大きく上回る数字を残すことができました。その結果、売上高は、6億33百万円（前中間連結会計期間比2.8%増）、営業利益は36百万円（前中間連結会計期間比7.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ8億86百万円増加し、15億10百万円（前年同期比92.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億81百万円（前年同期比122.0%増）となりました。これは、仕入債務の減少額2億44百万円、税金等調整前中間純損失1億39百万円等の資金減少に対し、減価償却費3億42百万円、売上債権の減少額2億76百万円、その他資産（主に未収入金）の減少額2億68百万円等の資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億45百万円（前年同期は52百万円の収入）となりました。これは、役員保険解約による収入1億15百万円等の資金増加に対し、有形固定資産の取得による支出2億65百万円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億67百万円（前年同期は3億94百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出15億74百万円、社債償還による支出4億1百万円等の資金減少に対し、長期借入れによる収入22億円等の資金増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,312,348	99.4
豆乳飲料事業	5,017,255	93.0
その他事業	563,246	106.0
合計	8,892,850	96.1

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他事業	31,869	78.7
合計	31,869	78.7

(注) 1 金額は、実際仕入価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,317,709	100.1
豆乳飲料事業	5,021,091	93.5
その他事業	633,577	102.8
合計	8,972,378	96.5

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	2,017,201	21.7	1,858,209	20.7

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、みそ事業では、基礎のみそ醸造、新規みその研究を中心に推進いたしました。豆乳飲料事業では、今まで温めてきた新飲料「こくもつ飲料」の発売に向けた取り組みや、調製豆乳の大変更推進並びに豆乳の新製法の確立など、基礎技術の製品化を中心に進めております。

設備投資として、「こくもつ飲料」確立のためのテストプラントへの原料添加装置及びみそ用大豆蒸しのための蒸煮装置を新規導入いたしました。同時に工場には「こくもつ飲料」生産のための設備及び豆乳新製法のための設備の導入を推進いたしました。

当中間連結会計期間における研究開発費は、35,421千円（前中間連結会計期間比27.7%減）であります。なお、研究開発費につきましては、研究室にて行っております基礎研究が、各セグメントに共通する大豆であることから、通常の一般管理費と同一の基準で配分しております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) みそ事業

みそ事業では、高級みその開発、新規用途みその開発、微生物の制御に関する研究を引き続き進めております。技術面では、業務用の素材として、「焦がしみそ」を開発して、今春テスト販売をしており、製品化を進めております。米国向けステーキソース(粉末)も次の展示会では、現物サンプルが出せるように準備中です。

(2) 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業では、豆乳の新製法の導入や用途開発、こくもつ飲料（国産玄米、オーツ麦）の製品化などを実施しております。

豆乳の乳酸発酵製品につきましても、疾病リスク低減型特定保健用食品としてカルシウムを強化した「のむ豆乳ヨーグルト仕立プレーン」が、厚生労働省より昨年10月に許可を受けており、来年春の発売に向けた製品化を進めております。

技術面では、東北農業技術センター、太子食品株式会社及び当社との共同特許を取得した、青臭みやえぐ味の原因であるリポキシゲナーゼ、サポニンの一部が欠失した大豆の新品種「きぬさやか」が、昨年800トン近くの収穫が得られたことから、「きぬさやか」を使用した豆乳の新製品を今秋の発売に向けて進めております。

また、豆臭さを更に抑制するための新製法を今年5月より調製豆乳に導入いたしました。

(3) その他事業

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マルサンアイ 株式会社	本社・本社工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業	みそ仕込 設備	44,861	9,950	自己資金及び借入 金	平成19年 12月	平成20年 8月	—
		豆乳飲料 事業	豆乳仕上 設備	33,300	—	自己資金及び借入 金	平成20年 3月	平成20年 8月	—
			豆乳前処理 設備	20,000	—	—	—	—	—
		その他	建物改修	10,000	—	—	—	—	—

- (注) 1 初期の計画に比べ、みそ事業のみそ仕込設備の投資予定額が21,139千円減少いたしました。
2 初期の計画に比べ、豆乳飲料事業の豆乳仕上設備の投資予定額が5,300千円増加いたしました。
3 豆乳飲料事業の豆乳前処理設備及びその他の建物改修は、初期の計画を保留しております。
4 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
マルサンアイ 株式会社	関東工場 (群馬 県利根郡みなか み町)	豆乳飲料事 業	豆乳前処理設備	103,478	平成20年3月	—

- (注) 1 初期の計画の投資予定額に比べ、投資額は16,478千円増加いたしました。
2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480,880	11,480,880	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,480,880	11,480,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月20日	—	11,480,880	—	865,444	—	612,520

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525	13.29
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	697	6.08
佐藤公信	千葉市花見川区	695	6.06
中島典子	愛知県岡崎市	426	3.72
福島裕子	愛知県岡崎市	426	3.72
佐藤不二子	愛知県岡崎市	416	3.63
下村鉢爾	愛知県岡崎市	273	2.38
石田ちゑ	愛知県岡崎市	248	2.16
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	215	1.87
中島治夫	愛知県岡崎市	169	1.48
福島重喜	愛知県岡崎市	169	1.48
計	—	5,264	45.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,377,000	11,377	同上
単元未満株式	普通株式 24,880	—	同上
発行済株式総数	11,480,880	—	—
総株主の議決権	—	11,377	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式430株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1番地	79,000	—	79,000	0.69
計	—	79,000	—	79,000	0.69

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	485	490	470	495	460	460
最低(円)	472	465	460	440	450	400

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 上記は、当社の会計期間（例：10月度は、9月21日から10月20日まで）の株価であります。

3 【役員の状況】

(1) 退任役員

役職名	氏名	退職年月日
常務取締役	鈴木擴司	平成19年12月12日

(2) 役職の異動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	常務取締役	青木春雄	平成20年4月21日
取締役 生産統括部長	取締役 システム管理部長	浅井邦次郎	平成20年4月21日
取締役 生産副統括部長	取締役 生産副統括部長 (兼) 生産管理部長	又賀敏夫	平成20年4月21日
取締役 営業統括部長	取締役 生産統括部長 (兼) 製造部長	三浦里美	平成20年4月21日
取締役 営業副統括部長	取締役 総務人事部長	中嶋広明	平成20年4月21日
取締役 開発統括部長	取締役 経営管理部長	大河内宣久	平成20年4月21日
取締役 開発副統括部長	取締役 営業統括部長 (兼) 特販部長	太田博幸	平成20年4月21日
取締役 管理統括部長	取締役 研究所長	伊藤明徳	平成20年4月21日
取締役 管理副統括部長	取締役 購買部長	伊藤准次	平成20年4月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)の中間財務諸表については、みすず監査法人により中間監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みすず監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		915,054		1,639,168		754,250	
2 受取手形及び売掛金	※4	2,985,414		2,729,671		3,006,375	
3 たな卸資産		1,396,646		1,379,849		1,514,806	
4 繰延税金資産		330,970		296,500		349,280	
5 未収法人税等		—		—		8,562	
6 その他		705,979		496,530		786,732	
7 貸倒引当金		△2,398		△2,332		△3,107	
流動資産合計		6,331,667	39.8	6,539,386	44.1	6,416,900	40.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	3,072,475		2,925,440		3,022,360	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	2,031,175		1,923,527		2,113,823	
(3) 土地	※2	2,636,736		2,604,394		2,636,736	
(4) その他	※1	249,131		61,830		52,992	
有形固定資産合計		7,989,519	50.2	7,515,192	50.7	7,825,913	49.5
2 無形固定資産		57,991	0.3	52,735	0.3	54,821	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	532,777		526,689		534,553	
(2) 繰延税金資産		708,942		19,314		714,722	
(3) その他		306,092		175,089		265,616	
(4) 貸倒引当金		△8,453		△928		△928	
投資その他の資産 合計		1,539,359	9.7	720,165	4.9	1,513,963	9.6
固定資産合計		9,586,870	60.2	8,288,094	55.9	9,394,698	59.4
資産合計		15,918,537	100.0	14,827,480	100.0	15,811,599	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)			当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金	※4	1,859,859			1,908,446			2,152,707	
2 一年以内返済予定 長期借入金	※2,5	2,912,384			2,911,666			2,762,554	
3 未払法人税等		27,613			13,784			—	
4 賞与引当金		369,058			226,879			300,749	
5 未払金		1,373,659			1,412,702			1,389,696	
6 設備支払手形	※4	365,140			61,496			172,649	
7 その他	※3	436,056			352,924			365,675	
流動負債合計		7,343,771	46.1		6,887,898	46.5		7,144,033	45.2
II 固定負債									
1 社債		400,000			—			400,000	
2 長期借入金	※2,5	3,300,323			3,992,997			3,516,896	
3 繰延税金負債		10,300			11,200			11,200	
4 退職給付引当金		1,400,736			1,482,078			1,448,114	
5 役員退職慰労引当金		157,526			154,706			167,419	
6 その他		229,300			335,146			192,224	
固定負債合計		5,498,186	34.6		5,976,127	40.3		5,735,853	36.3
負債合計		12,841,957	80.7		12,864,026	86.8		12,879,886	81.5
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		865,444			865,444			865,444	
2 資本剰余金		657,881			657,881			657,881	
3 利益剰余金		1,602,370			504,454			1,457,834	
4 自己株式		△45,246			△46,524			△45,708	
株主資本合計		3,080,448	19.3		1,981,255	13.3		2,935,451	18.5
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		6,435			△15,299			247	
2 繰延ヘッジ損益		△5,343			—			—	
3 為替換算調整勘定		△5,985			△4,609			△4,968	
評価・換算差額等 合計		△4,892	△0.0		△19,909	△0.1		△4,720	△0.0
III 少数株主持分		1,024	0.0		2,108	0.0		982	0.0
純資産合計		3,076,579	19.3		1,963,454	13.2		2,931,712	18.5
負債純資産合計		15,918,537	100.0		14,827,480	100.0		15,811,599	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月20日 至 平成19年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月20日 至 平成20年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		9,298,784	100.0	8,972,378	100.0	18,177,715	100.0
II 売上原価		6,596,223	70.9	6,588,791	73.4	13,015,840	71.6
売上総利益		2,702,560	29.1	2,383,586	26.6	5,161,874	28.4
III 販売費及び一般管理費	※1	2,668,668	28.7	2,286,508	25.5	5,194,471	28.6
営業利益又は 営業損失(△)		33,892	0.4	97,078	1.1	△32,597	△0.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,101		2,108		2,472	
2 投資有価証券売却益		15,051		1,400		15,051	
3 技術指導料収入		—		23,710		—	
4 貸貸収入		—		11,163		22,206	
5 デリバティブ 評価益		4,578		—		—	
6 為替差益		41,137		—		51,027	
7 持分法による 投資利益		—		12,243		2,981	
8 その他		21,842		8,096		22,905	
V 営業外費用		83,711	0.9	58,722	0.7	116,644	0.6
1 支払利息		56,935		56,155		115,822	
2 たな卸資産処分損		18,888		15,494		32,450	
3 デリバティブ評価損		—		184,782		21,476	
4 為替差損		—		13,173		—	
5 持分法による 投資損失		1,105		—		—	
6 その他		8,626		23,421		17,629	
経常利益又は 経常損失(△)		85,556	0.9	293,027	3.3	187,378	1.0
VI 特別利益		32,047	0.4	△137,226	△1.5	△103,331	△0.6
1 固定資産売却益	※2	—		358		—	
2 貸倒引当金戻入益		—		774		—	
VII 特別損失				1,132	0.0	—	—
1 固定資産売却損	※3	—		—		2,498	
2 固定資産除却損	※4	7,964		276		13,724	
3 固定資産減損損失	※5	—		—		28,534	
4 投資有価証券評価損		7,964	0.1	2,789	0.1	44,756	0.2
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		24,082	0.3	△139,159	△1.6	△148,088	△0.8
法人税、住民税 及び事業税		19,890		7,490		15,186	
法人税等調整額		△4,306	0.2	748,587		△27,195	
少数株主利益		15,584		756,078	8.4	△12,008	△0.1
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		1,017	0.0	1,126	0.0	974	0.0
		7,480	0.1	△896,364	△10.0	△137,054	△0.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	657,881	1,692,335	△12,112	3,203,548
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当			△97,446		△97,446
中間純利益			7,480		7,480
自己株式の取得				△33,134	△33,134
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△89,965	△33,134	△123,100
平成19年3月20日残高(千円)	865,444	657,881	1,602,370	△45,246	3,080,448

	評価・換算差額等				少數株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月20日残高(千円)	14,376	228	△16,038	△1,433	7	3,202,122
中間連結会計期間中の変動額						
剩余金の配当						△97,446
中間純利益						7,480
自己株式の取得						△33,134
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7,941	△5,571	10,052	△3,459	1,017	△2,442
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,941	△5,571	10,052	△3,459	1,017	△125,542
平成19年3月20日残高(千円)	6,435	△5,343	△5,985	△4,892	1,024	3,076,579

当中間連結会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月20日残高(千円)	865,444	657,881	1,457,834	△45,708	2,935,451
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当			△57,015		△57,015
中間純損失			△896,364		△896,364
自己株式の取得				△815	△815
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△953,380	△815	△954,195
平成20年3月20日残高(千円)	865,444	657,881	504,454	△46,524	1,981,255

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月20日残高(千円)	247	△4,968	△4,720	982	2,931,712
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当					△57,015
中間純損失					△896,364
自己株式の取得					△815
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△15,547	358	△15,188	1,126	△14,062
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,547	358	△15,188	1,126	△968,258
平成20年3月20日残高(千円)	△15,299	△4,609	△19,909	2,108	1,963,454

前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	657,881	1,692,335	△12,112	3,203,548
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△97,446		△97,446
当期純損失			△137,054		△137,054
自己株式の取得				△33,596	△33,596
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△234,500	△33,596	△268,097
平成19年9月20日残高(千円)	865,444	657,881	1,457,834	△45,708	2,935,451

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月20日残高(千円)	14,376	228	△16,038	△1,433	7	3,202,122
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△97,446
当期純損失						△137,054
自己株式の取得						△33,596
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△14,129	△228	11,069	△3,287	974	△2,312
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△14,129	△228	11,069	△3,287	974	△270,410
平成19年9月20日残高(千円)	247	—	△4,968	△4,720	982	2,931,712

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純損益		24,082	△139,159	△148,088
2 減価償却費		329,116	342,326	689,492
3 貸倒引当金の増減額		231	△774	△6,584
4 賃与引当金の増減額		10,620	△73,869	△57,689
5 退職給付引当金の増加額		49,023	33,963	96,401
6 役員退職慰労引当金の 減少額		△30,545	△12,712	△20,652
7 受取利息及び受取配当金		△2,496	△3,413	△5,898
8 投資有価証券売却益		△15,051	△1,400	△15,051
9 持分法による投資損益		1,105	△12,243	△2,981
10 支払利息		56,935	56,155	115,822
11 為替差損益		△768	17,281	230
12 デリバティブ評価損益		△4,578	184,782	21,476
13 有形固定資産売却損益		—	△358	2,498
14 有形固定資産除却損		4,374	23	6,097
15 固定資産減損損失		—	—	28,534
16 社債償還損		—	1,200	—
17 売上債権の減少額		346,971	276,704	333,536
18 たな卸資産の増減額		38,079	134,956	△80,079
19 仕入債務の減少額		△414,787	△244,261	△121,939
20 未払金の増加額		94,365	23,326	109,577
21 その他資産の増減額		△34,325	268,455	△112,588
22 その他負債の増減額		△16,957	66,719	△22,059
小計		435,397	917,703	810,052
23 利息及び配当金の受取額		2,461	3,387	5,791
24 利息の支払額		△57,858	△53,872	△114,517
25 法人税等の支払額		—	△2,695	△30,755
26 法人税等の還付額		17,203	17,230	25,035
営業活動による キャッシュ・フロー		397,204	881,752	695,606
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△253,257	△265,067	△765,013
2 有形固定資産の 売却による収入		—	1,589	1,130
3 無形固定資産の 取得による支出		△29,347	△500	△29,347
4 投資有価証券の 取得による支出		△6,418	△8,270	△13,077
5 投資有価証券の 売却による収入		312,216	11,400	312,216
6 出資金の払込による支出		—	—	△10
7 役員保険積立による支出		△6,929	△2,309	△12,953
8 役員保険解約による収入		32,107	115,636	32,107
9 保証金の差入による支出		△1,250	△472	△3,629
10 保証金の回収による収入		5,562	2,259	6,773
投資活動による キャッシュ・フロー		52,682	△145,734	△471,804

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		1,400,000	2,200,000	3,200,000
2 長期借入金の返済 による支出		△1,665,342	△1,574,787	△3,398,599
3 社債償還による支出		—	△401,200	—
4 自己株式の取得・売却 による純収支		△33,134	△815	△33,596
5 親会社による配当金の 支払額		△97,446	△57,015	△97,446
6 定期性預金の払戻による 収入		99,000	99,000	195,000
7 定期性預金の預入による 支出		△97,250	△97,250	△194,750
財務活動による キャッシュ・フロー		△394,173	167,931	△329,392
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		768	△17,281	△230
V 現金及び現金同等物の 増減額		56,482	886,667	△105,821
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		729,821	624,000	729,821
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	786,304	1,510,668	624,000

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 関連会社は1社であります。</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自己利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 法人税法と規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定期引の場合は、取引予定期日、売買予定期数量等予定期引の主要な取引条件及び予定期引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。 <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
――――――――――	――――――――――	減価償却資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなつたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「賃貸収入」は8,103千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
—	<p>当社及び連結子会社2社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が17,397千円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ17,405千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日)	前連結会計年度末 (平成19年9月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,739,863千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,349,264千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,030,205千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 1,470,419千円 (1,403,405千円)	建物 1,450,674千円 (1,387,643千円)	建物 1,482,787千円 (1,417,822千円)
構築物 627,290千円 (627,290千円)	構築物 576,246千円 (576,246千円)	構築物 604,423千円 (604,423千円)
機械装置 1,627,480千円 (1,627,480千円)	機械装置 1,614,623千円 (1,614,623千円)	機械装置 1,767,523千円 (1,767,523千円)
土地 2,561,749千円 (2,466,436千円)	土地 2,561,749千円 (2,466,436千円)	土地 2,561,749千円 (2,466,436千円)
投資有価証券 22,665千円	投資有価証券 21,880千円	投資有価証券 23,971千円
合計 6,309,604千円 (6,124,613千円)	合計 6,225,174千円 (6,044,949千円)	合計 6,440,455千円 (6,256,205千円)
担保される債務	担保される債務	担保される債務
一年以内	一年以内	一年以内
返済予定 1,901,824千円	返済予定 1,734,354千円	返済予定 1,691,534千円
長期借入金 (1,892,740千円)	長期借入金 (1,734,354千円)	長期借入金 (1,682,450千円)
長期借入金 2,264,893千円 (2,254,470千円)	長期借入金 2,672,139千円 (2,672,139千円)	長期借入金 2,165,781千円 (2,159,900千円)
合計 4,166,717千円 (4,147,210千円)	合計 4,406,493千円 (4,406,493千円)	合計 3,857,315千円 (3,842,350千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
※3 消費税等の取扱い	※3 消費税等の取扱い	3 —————
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	同左	

前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日)	前連結会計年度末 (平成19年9月20日)						
4	<p>※4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,863千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>54,366千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>682千円</td> </tr> </table> <p>※5 財務制限条項</p> <p>平成14年6月10日締結のシジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定借入金のうち144,000千円及び長期借入金のうち64,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降に到来する借入人の各年度決算期末又は中間決算期末における連結及び単体の自己資本額が、それぞれ以下の①又は②のいずれか高い方の金額を下回らないこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①平成13年9月期末における連結及び単体の自己資本額の75%相当額 ②当該各決算期末(中間決算期末を含む)を基準として直前の年度決算期末又は中間決算期末における連結及び単体の自己資本額のそれぞれ75%相当額 <p>当中間連結会計期間末における中間連結財務諸表において上記財務制限条項②に抵触しておりますが、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	受取手形	10,863千円	支払手形	54,366千円	設備支払手形	682千円	4
受取手形	10,863千円							
支払手形	54,366千円							
設備支払手形	682千円							
5	<p>①平成13年9月期末における連結及び単体の自己資本額の75%相当額</p> <p>②当該各決算期末(中間決算期末を含む)を基準として直前の年度決算期末又は中間決算期末における連結及び単体の自己資本額のそれぞれ75%相当額</p> <p>当中間連結会計期間末における中間連結財務諸表において上記財務制限条項②に抵触しておりますが、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	2,400,000千円	5
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円							
借入実行残高	— 千円							
差引額	2,400,000千円							
6	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 の総額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 の総額	1,400,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,400,000千円	6
当座貸越極度額 の総額	1,400,000千円							
借入実行残高	— 千円							
差引額	1,400,000千円							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>553,135千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>876,141千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>185,871千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>45,929千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,055千円</td></tr> </table>	給与手当	553,135千円	支払運賃	876,141千円	賞与引当金	185,871千円	繰入額	45,929千円	退職給付費用	13,055千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>537,413千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>846,196千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>108,514千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>40,002千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,287千円</td></tr> </table>	給与手当	537,413千円	支払運賃	846,196千円	賞与引当金	108,514千円	繰入額	40,002千円	退職給付費用	12,287千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,110,981千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>1,731,086千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>153,623千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>91,963千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,947千円</td></tr> </table>	給与手当	1,110,981千円	支払運賃	1,731,086千円	賞与引当金	153,623千円	繰入額	91,963千円	退職給付費用	22,947千円
給与手当	553,135千円																															
支払運賃	876,141千円																															
賞与引当金	185,871千円																															
繰入額	45,929千円																															
退職給付費用	13,055千円																															
給与手当	537,413千円																															
支払運賃	846,196千円																															
賞与引当金	108,514千円																															
繰入額	40,002千円																															
退職給付費用	12,287千円																															
給与手当	1,110,981千円																															
支払運賃	1,731,086千円																															
賞与引当金	153,623千円																															
繰入額	91,963千円																															
退職給付費用	22,947千円																															
2	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 358千円	2																														
3	3	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>構築物</td><td>165千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,332千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,498千円</td></tr></table>	構築物	165千円	機械及び装置	2,332千円	合計	2,498千円																								
構築物	165千円																															
機械及び装置	2,332千円																															
合計	2,498千円																															
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,766千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,293千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>20千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>293千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>3,590千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,964千円</td></tr> </table>	建物	2,766千円	機械及び装置	1,293千円	車両運搬具	20千円	工具器具備品	293千円	撤去費用	3,590千円	合計	7,964千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>23千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>253千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>276千円</td></tr> </table>	工具器具備品	23千円	撤去費用	253千円	合計	276千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,766千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,851千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>20千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>458千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>7,627千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,724千円</td></tr> </table>	建物	2,766千円	機械及び装置	2,851千円	車両運搬具	20千円	工具器具備品	458千円	撤去費用	7,627千円	合計	13,724千円
建物	2,766千円																															
機械及び装置	1,293千円																															
車両運搬具	20千円																															
工具器具備品	293千円																															
撤去費用	3,590千円																															
合計	7,964千円																															
工具器具備品	23千円																															
撤去費用	253千円																															
合計	276千円																															
建物	2,766千円																															
機械及び装置	2,851千円																															
車両運搬具	20千円																															
工具器具備品	458千円																															
撤去費用	7,627千円																															
合計	13,724千円																															
5	5	<p>※5 固定資産減損損失</p> <p>固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として工場・支店毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。</p> <p>豆乳飲料事業において水の製造を行っている連結子会社㈱匠美の東大森工場につきましては、競争激化による販売価格の下落及び原材料価格の高騰により2年連続の営業損失となりました。</p> <p>今後の営業キャッシュ・フローを試算した結果、製造設備について償却期間内での回収は困難であると判断し、固定資産減損損失28,534千円を特別損失に計上しております。</p> <table> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (水製造設備)</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>富山県中新川郡立山町</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>12,080千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>787千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15,382千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>283千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,534千円</td></tr> </table>	用途	種類	場所	事業資産 (水製造設備)	建物、機械及び装置他	富山県中新川郡立山町	建物	12,080千円	構築物	787千円	機械及び装置	15,382千円	その他	283千円	合計	28,534千円														
用途	種類	場所																														
事業資産 (水製造設備)	建物、機械及び装置他	富山県中新川郡立山町																														
建物	12,080千円																															
構築物	787千円																															
機械及び装置	15,382千円																															
その他	283千円																															
合計	28,534千円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,580	60,280	—	76,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 59,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,280株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月13日 定時株主総会	普通株式	97,446	8.50	平成18年9月20日	平成18年12月14日

当中間連結会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	77,700	1,730	—	79,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,730株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月12日 定時株主総会	普通株式	57,015	5.00	平成19年9月20日	平成19年12月13日

前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,580	61,120	—	77,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 59,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月13日 定時株主総会	普通株式	97,446	8.50	平成18年9月20日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,015	5.00	平成19年9月20日	平成19年12月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>915,054千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△128,750千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>786,304千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	915,054千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128,750千円	<hr/>		現金及び現金同等物	786,304千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,639,168千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△128,500千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,510,668千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,639,168千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128,500千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,510,668千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>754,250千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△130,250千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>624,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	754,250千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,250千円	<hr/>		現金及び現金同等物	624,000千円
現金及び預金勘定	915,054千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128,750千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	786,304千円																									
現金及び預金勘定	1,639,168千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128,500千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,510,668千円																									
現金及び預金勘定	754,250千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,250千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	624,000千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)			前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)			
機械装置	1,074,441	418,984	655,456	機械装置	1,164,441	603,763	560,677	機械装置	1,074,441		
車両 運搬具	54,010	9,119	44,890	車両 運搬具	54,010	24,420	29,589	車両 運搬具	54,010		
工具器 具備品	60,893	26,280	34,612	工具器 具備品	91,250	38,131	53,119	工具器 具備品	66,791		
ソフト ウェア	31,986	7,447	24,539	ソフト ウェア	42,114	15,954	26,160	ソフト ウェア	38,714		
合計	1,221,331	461,831	759,499	合計	1,351,816	682,269	669,547	合計	1,233,957		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	214,250千円			1年以内	236,184千円			1年以内	217,681千円		
1年超	580,601千円			1年超	460,539千円			1年超	472,995千円		
合計	794,851千円			合計	696,724千円			合計	690,677千円		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料	120,544千円			支払リース料	236,807千円		
支払リース料	118,254千円			減価償却費	112,399千円			減価償却費	218,182千円		
減価償却費	122,102千円			支払利息相当額	9,508千円			支払利息相当額	22,373千円		
支払利息相当額	11,851千円			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法	同左			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。											
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法										
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。											
2 オペレーティング・リース取引(借主側)	2 オペレーティング・リース取引(借主側)			2 オペレーティング・リース取引(借主側)	未経過リース料			2 オペレーティング・リース取引(借主側)	未経過リース料		
未経過リース料				未経過リース料	1年以内 43,762千円 (43,762千円)			未経過リース料	1年以内 54,226千円 (54,226千円)		
1年以内 62,946千円 (62,946千円)				1年超 28,980千円 (28,980千円)	1年超 49,989千円 (49,989千円)			1年超 49,989千円 (49,989千円)	合計 104,216千円 (104,216千円)		
1年超 72,742千円 (72,742千円)				合計 72,742千円 (72,742千円)	同左			合計 104,216千円 (104,216千円)	同左		
合計 135,689千円 (135,689千円)											
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成19年3月20日)		
その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	178,959	189,595	10,635
計	178,959	189,595	10,635

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国株式(持分法適用会社)	276,182
計	276,182

当中間連結会計期間末(平成20年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成20年3月20日)		
その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	191,099	175,800	△15,299
計	191,099	175,800	△15,299

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国株式(持分法適用会社)	293,889
計	293,889

前連結会計年度末(平成19年9月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成19年9月20日)		
その他有価証券	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	185,618	186,266	647
計	185,618	186,266	647

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年9月20日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国株式(持分法適用会社)	281,287
計	281,287

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション				
	買建	1,203,960	998,515	88,222	△7,389
	売建	1,203,960	998,515	△47,127	11,967
合計		2,407,920	1,997,030	41,094	4,578

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	買建	190,602	190,602	△16,916	△16,916
	通貨オプション				
	買建	1,578,095	1,276,800	55,831	△68,740
	売建	1,578,095	1,276,800	△208,658	△99,125
合計		3,346,792	2,744,202	△169,743	△184,782

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

前連結会計年度末(平成19年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション	1,814,890	1,513,595	124,572	28,961
		1,814,890	1,513,595	△109,533	△50,437
	合計	3,629,780	3,027,190	15,039	△21,476

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,313,484	5,369,195	616,103	9,298,784	—	9,298,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,313,484	5,369,195	616,103	9,298,784	—	9,298,784
営業費用	3,297,806	5,384,966	582,118	9,264,892	—	9,264,892
営業利益(又は営業損失(△))	15,678	△15,771	33,984	33,892	—	33,892

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

当中間連結会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,317,709	5,021,091	633,577	8,972,378	—	8,972,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,317,709	5,021,091	633,577	8,972,378	—	8,972,378
営業費用	3,306,443	4,971,765	597,090	8,875,300	—	8,875,300
営業利益	11,265	49,325	36,486	97,078	—	97,078

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

3 追加情報に記載のとおり、当社及び連結子会社2社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当中間連結会計期間の営業費用はみそ事業が11,266千円、豆乳飲料事業が5,782千円、その他事業が349千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,038,826	11,248,459	890,429	18,177,715	—	18,177,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,038,826	11,248,459	890,429	18,177,715	—	18,177,715
営業費用	6,121,935	11,218,762	869,615	18,210,312	—	18,210,312
営業利益(又は営業損失(△))	△83,108	29,697	20,814	△32,597	—	△32,597

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業…………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業…………その他食品、他社商品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
1 株当たり純資産額 269円69銭 1 株当たり中間純利益 0円65銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 172円03銭 1 株当たり中間純損失 78円61銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 257円01銭 1 株当たり当期純損失 11円99銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日)	前連結会計年度末 (平成19年9月20日)
中間連結(連結)貸借対照表の純資産の部の合計額	3,076,579千円	1,963,454千円	2,931,712千円
普通株式に係る純資産額	3,075,555千円	1,961,345千円	2,930,730千円
差額の内訳 少数株主持分	1,024千円	2,108千円	982千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	76,860株	79,430株	77,700株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,404,020株	11,401,450株	11,403,180株

2 1 株当たり中間純利益金額又は1 株当たり中間(当期)純損失金額(△)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	7,480千円	△896,364千円	△137,054千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	7,480千円	△896,364千円	△137,054千円
普通株式の期中平均株式数	11,452,927株	11,402,085株	11,428,015株

(重要な後発事象)

1 前中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

3 前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

当社は、平成18年8月に本社工場内で発生した労災事故に関し、工場設備工事の発注者である当社及び工事請負業者に責任があるものとして、被災者の遺族から平成19年12月21日に損害賠償請求（請求額：82,577千円）の訴訟（神戸地方裁判所 事件番号 平成19年（ワ）第3512号）が提起され、現在係争中であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成19年3月20日)		当中間会計期間末 (平成20年3月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		909,768		1,629,285		744,706	
2 受取手形	※5	233,439		238,734		233,057	
3 売掛金		2,669,292		2,408,589		2,600,589	
4 たな卸資産		1,344,769		1,317,366		1,446,134	
5 短期貸付金		166,000		70,000		185,000	
6 繰延税金資産		325,400		296,500		349,600	
7 その他		721,553		511,171		812,629	
8 貸倒引当金		△900		△600		△1,900	
流動資産合計		6,369,323	40.4	6,471,047	44.1	6,369,817	41.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	2,294,853		2,218,747		2,285,634	
(2) 機械及び装置	※1,2	1,989,179		1,902,245		2,088,537	
(3) 土地	※2	2,756,199		2,705,501		2,756,199	
(4) その他	※1,2	955,657		706,574		731,307	
有形固定資産合計		7,995,889	50.7	7,533,068	51.3	7,861,679	50.6
2 無形固定資産		57,819	0.4	52,562	0.4	54,648	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社 長期貸付金		140,000		230,000		110,000	
(2) 繰延税金資産		670,700		36,200		684,500	
(3) その他	※2	607,718		482,058		571,244	
(4) 貸倒引当金		△75,066		△123,928		△110,928	
投資その他の 資産合計		1,343,352	8.5	624,330	4.2	1,254,816	8.1
固定資産合計		9,397,060	59.6	8,209,961	55.9	9,171,144	59.0
資産合計		15,766,384	100.0	14,681,009	100.0	15,540,961	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年3月20日)			当中間会計期間末 (平成20年3月20日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形	※5	423,776			467,087			332,481		
2 買掛金		1,398,532			1,384,724			1,693,443		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2,6	2,903,300			2,902,582			2,753,470		
4 未払金		1,355,290			1,387,917			1,348,100		
5 賞与引当金		355,831			217,202			289,368		
6 設備支払手形	※5	362,777			61,496			169,079		
7 その他	※4	451,274			357,004			357,315		
流動負債合計		7,250,782		46.0	6,778,014		46.2	6,943,257		44.7
II 固定負債										
1 社債		400,000			—			400,000		
2 長期借入金	※2,6	3,289,900			3,991,658			3,511,015		
3 退職給付引当金		1,398,237			1,478,286			1,444,896		
4 役員退職慰労引当金		157,526			154,376			167,419		
5 その他		229,300			335,146			192,224		
固定負債合計		5,474,964		34.7	5,959,467		40.6	5,715,554		36.8
負債合計		12,725,746		80.7	12,737,481		86.8	12,658,812		81.5
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金								865,444		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		612,520			612,520			612,520		
(2) その他資本剰余金		45,361			45,361			45,361		
資本剰余金合計		657,881			657,881			657,881		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		111,300			111,300			111,300		
(2) その他利益剰余金		489,000			489,000			489,000		
別途積立金		961,145			△119,678			803,693		
繙越利益剰余金										
利益剰余金合計		1,561,446			480,622			1,403,993		
4 自己株式		△45,246			△46,524			△45,708		
株主資本合計		3,039,524		19.3	1,957,423		13.3	2,881,609		18.5
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金		6,456			△13,895			538		
2 繙延ヘッジ損益 評価・換算差額等 合計		△5,343			—			—		
純資産合計		1,113		0.0	△13,895		△0.1	538	0.0	
負債純資産合計		3,040,637		19.3	1,943,527		13.2	2,882,148	18.5	
		15,766,384		100.0	14,681,009		100.0	15,540,961	100.0	

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)			当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
I 売上高		9,096,332	100.0	8,782,269	100.0	17,681,815	100.0			
II 売上原価		6,493,358	71.4	6,498,234	74.0	12,776,926	72.3			
売上総利益		2,602,973	28.6	2,284,034	26.0	4,904,888	27.7			
III 販売費及び一般管理費		2,575,329	28.3	2,184,848	24.9	4,965,327	28.0			
営業利益及び 営業損失(△)		27,643	0.3	99,185	1.1	△60,439	△0.3			
IV 営業外収益										
1 受取利息及び割引料		3,567		4,407		7,304				
2 技術指導料収入		—		23,710		—				
3 その他の営業外収益		83,014	0.9	22,777	50,895	114,330	121,635	0.7		
V 営業外費用										
1 支払利息		56,644		55,966		115,276				
2 デリバティブ評価損		—		184,782		21,476				
3 その他の営業外費用		27,297	0.9	64,179	304,928	86,813	223,566	1.3		
経常利益又は 経常損失(△)		30,284	0.3	△154,847	△1.8	△162,370	△0.9			
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—		358		—				
2 貸倒引当金戻入益		—		300	658	616	616	0.0		
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—		—		2,498				
2 固定資産除却損	※3	7,820		276		13,336				
3 投資有価証券評価損		—	0.1	2,789	3,065	—	15,834	0.1		
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)		22,464	0.2	△157,255	△1.8	△177,588	△1.0			
法人税、住民税 及び事業税		19,700		7,300		14,800				
法人税等調整額		△3,700	0.1	701,800	709,100	△41,400	△26,600	△0.1		
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		6,464	0.1	△866,355	△9.9	△150,988	△0.9			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	1,052,128	1,541,128	1,652,428	
中間会計期間中の変動額						
剩余金の配当			△97,446	△97,446	△97,446	
中間純利益			6,464	6,464	6,464	
自己株式の取得					△33,134	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△90,982	△90,982	△33,134	
平成19年3月20日残高(千円)	111,300	489,000	961,145	1,450,145	1,561,446	
					△45,246	
					3,039,524	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月20日残高(千円)	14,728	228	14,956	3,178,597
中間会計期間中の変動額				
剩余金の配当				△97,446
中間純利益				6,464
自己株式の取得				△33,134
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8,271	△5,571	△13,842	△13,842
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△8,271	△5,571	△13,842	△137,960
平成19年3月20日残高(千円)	6,456	△5,343	1,113	3,040,637

当中間会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
平成19年9月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年3月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881

利益準備金	株主資本				自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
平成19年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	803,693	1,292,693	1,403,993	△45,708		
中間会計期間中の変動額								
剩余金の配当			△57,015	△57,015	△57,015	△57,015		
中間純損失			△866,355	△866,355	△866,355	△866,355		
自己株式の取得						△815		
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△923,371	△923,371	△923,371	△815		
平成20年3月20日残高(千円)	111,300	489,000	△119,678	369,321	480,622	△46,524		
						1,957,423		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月20日残高(千円)	538	538	2,882,148
中間会計期間中の変動額			
剩余金の配当			△57,015
中間純損失			△866,355
自己株式の取得			△815
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△14,434	△14,434	△14,434
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,434	△14,434	△938,621
平成20年3月20日残高(千円)	△13,895	△13,895	1,943,527

前事業年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			資本剰余金合計
	資本準備金	その他資本剰余金		
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881

利益準備金	株主資本						
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	1,052,128	1,541,128	1,652,428		
事業年度中の変動額							
剩余金の配当			△97,446	△97,446	△97,446		
当期純損失			△150,988	△150,988	△150,988		
自己株式の取得					△33,596		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△248,434	△248,434	△33,596		
平成19年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	803,693	1,292,693	1,403,993		
				△45,708	2,881,609		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月20日残高(千円)	14,728	228	14,956	3,178,597
事業年度中の変動額				
剩余金の配当				△97,446
当期純損失				△150,988
自己株式の取得				△33,596
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△14,189	△228	△14,417	△14,417
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,189	△228	△14,417	△296,448
平成19年9月20日残高(千円)	538	—	538	2,882,148

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっています。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中期期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定期量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
――――――――――	――――――――――	<p>減価償却資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
	<p>法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が17,305千円減少し、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ17,313千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月20日)	当中間会計期間末 (平成20年3月20日)	前事業年度末 (平成19年9月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,327,535千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,892,285千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,583,292千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 1,441,701千円 (1,403,405千円)	建物 1,423,675千円 (1,387,643千円)	建物 1,454,951千円 (1,417,822千円)
構築物 627,290千円 (627,290千円)	構築物 576,246千円 (576,246千円)	構築物 604,423千円 (604,423千円)
機械及び装置 1,627,480千円 (1,627,480千円)	機械及び装置 1,614,623千円 (1,614,623千円)	機械及び装置 1,767,523千円 (1,767,523千円)
土地 2,672,800千円 (2,466,436千円)	土地 2,672,800千円 (2,466,436千円)	土地 2,672,800千円 (2,466,436千円)
投資有価証券 22,665千円	投資有価証券 21,880千円	投資有価証券 23,971千円
合計 6,391,938千円 (6,124,613千円)	合計 6,309,226千円 (6,044,949千円)	合計 6,523,669千円 (6,256,205千円)
担保される債務	担保される債務	担保される債務
一年以内	一年以内	一年以内
返済予定 1,892,740千円	返済予定 1,725,270千円	返済予定 1,682,450千円
長期借入金 (1,892,740千円)	長期借入金 (1,725,270千円)	長期借入金 (1,682,450千円)
長期借入金 2,254,470千円 (2,254,470千円)	長期借入金 2,670,800千円 (2,670,800千円)	長期借入金 2,159,900千円 (2,159,900千円)
合計 4,147,210千円 (4,147,210千円)	合計 4,396,070千円 (4,396,070千円)	合計 3,842,350千円 (3,842,350千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
株式会社玉井味噌 19,507千円	株式会社玉井味噌 10,423千円	株式会社玉井味噌 14,965千円
合計 19,507千円	合計 10,423千円	合計 14,965千円

前中間会計期間末 (平成19年3月20日)	当中間会計期間末 (平成20年3月20日)	前事業年度末 (平成19年9月20日)
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	4
5	※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末日残高に含まれております。 受取手形 10,854千円 支払手形 51,131千円 設備支払手形 682千円	5
6	※6 財務制限条項 平成14年6月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定長期借入金のうち144,000千円及び長期借入金のうち64,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 本契約締結日以降に到来する借入人の各年度決算期末又は中間決算期末における連結及び単体の自己資本額が、それぞれ以下の①又は②のいずれか高い方の金額を下回らないこと。 ①平成13年9月期末における連結及び単体の自己資本額の75%相当額 ②当該各決算期末(中間決算期末を含む)を基準として直前の年度決算期末又は中間決算期末における連結及び単体の自己資本額のそれぞれ75%相当額。 当中間会計期間末における中間財務諸表において上記財務制限条項②に抵触しておりますが、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。	6
7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 2,400,000千円 借入実行残高 一 千円 差引額 2,400,000千円	7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 一 千円 差引額 2,200,000千円	7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。 当座貸越極度額 の総額 1,400,000千円 借入実行残高 一 千円 差引額 1,400,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
1 ——	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 358千円	1 ——
2 ——	2 ——	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 165千円 機械及び装置 2,332千円 合計 2,498千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,766千円 機械及び装置 1,149千円 車両運搬具 20千円 工具器具備品 293千円 撤去費用 3,590千円 合計 7,820千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 23千円 撤去費用 253千円 合計 276千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,766千円 構築物 2,462千円 機械及び装置 20千円 工具器具備品 458千円 撤去費用 7,627千円 合計 13,336千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 319,060千円 無形固定資産 2,937千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 334,054千円 無形固定資産 2,585千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 668,630千円 無形固定資産 6,108千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,580	60,280	—	76,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 59,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,280株

当中間会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	77,700	1,730	—	79,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,730株

前事業年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,580	61,120	—	77,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 59,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,120株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	
機械装置 車両 運搬具 工具器 具備品 ソフト ウェア	1,074,441 54,010 60,893 31,986	418,984 9,119 26,280 7,447	655,456 44,890 34,612 24,539
合計	1,221,331	461,831	759,499
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内 1年超	214,250千円 580,601千円	236,184千円 460,539千円	
合計	794,851千円	696,724千円	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 減価償却費 相当額 支払利息 相当額	118,254千円 122,102千円 11,851千円	120,544千円 112,399千円 9,508千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	
2 オペレーティング・リース取引(借主側)	2 オペレーティング・リース取引(借主側)	2 オペレーティング・リース取引(借主側)	
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	
1年以内 1年超	62,946千円 (62,946千円) 72,742千円 (72,742千円)	43,762千円 (43,762千円) 28,980千円 (28,980千円)	
合計	135,689千円 (135,689千円)	72,742千円 (72,742千円)	
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。	同左	同左	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年9月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1 前中間会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

該当事項はありません。

2 当中間会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

3 前事業年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

当社は、平成18年8月に本社工場内で発生した労災事故に関し、工場設備工事の発注者である当社及び工事請負業者に責任があるものとして、被災者の遺族から平成19年12月21日に損害賠償請求（請求額：82,577千円）の訴訟（神戸地方裁判所 事件番号 平成19年（ワ）第3512号）が提起され、現在係争中であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年9月21日 平成19年12月12日
及びその添付書類 (第56期) 至 平成19年9月20日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成19年5月31日

マルサンアイ株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成18年9月21日から平成19年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月21日から平成19年3月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月21日から平成19年3月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月13日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 仲 一 彦 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠 
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成19年9月21日から平成20年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成19年5月31日

マルサンアイ株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成18年9月21日から平成19年9月20日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年9月21日から平成19年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成19年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月21日から平成19年3月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月13日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 仲 一 彦 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠 
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成19年9月21日から平成20年9月20日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。